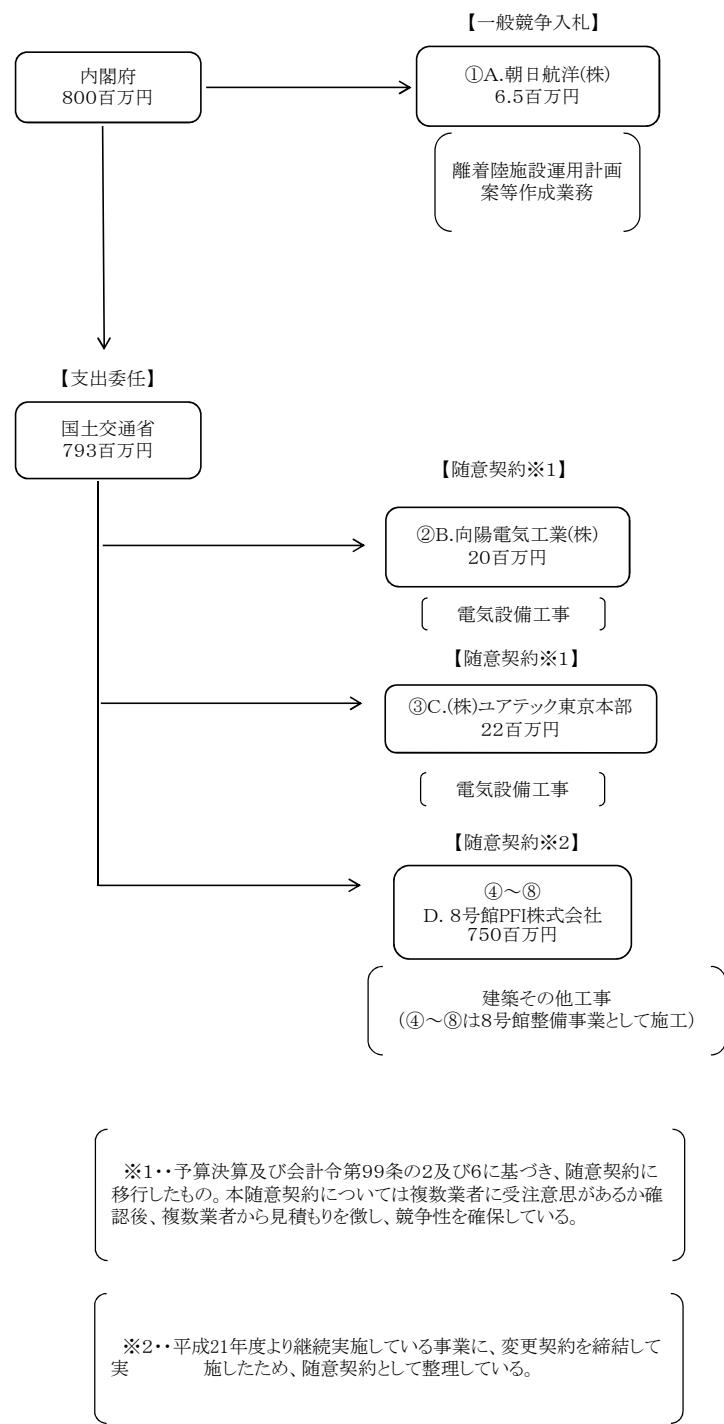


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	内閣府本府庁舎等の設備に必要な経費 ①中央合同庁舎第8号館屋上離着陸施設整備 ②永田町合同庁舎中央監視盤等改修(緑越分) ③中央合同庁舎第5号館自家発電設備工事(緑越分) ④内閣府本府庁舎外壁等改修工事(緑越分) ⑤内閣府本府庁舎屋上防水等工事(緑越分) ⑥内閣府本府庁舎冷温水配管等接続工事(緑越分) ⑦中央合同庁舎第8号館屋外表示装置設置工事(緑越分) ⑧中央合同庁舎第8号館自家発電配管敷設等工事					担当部局庁	大臣官房	作成責任者
	事業開始・終了(予定)年度	平成13年度~		担当課室	会計課			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、 通知等	官公庁施設の建設等に関する法律第九条に基づく営繕計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①中央合同庁舎第8号館における屋上離着陸施設の申請手続き及び運用計画案等を作成するものである。 ②永田町合同庁舎における中央監視盤については、故障が発生し修理不可能な状況になっており、防災監視盤・非常放送設備等においても老朽化が進んでいるため、全面的な改修を行うものである。 ③災害等の発生により電力会社からの電力供給が停止しても、業務が継続できるよう中央合同庁舎第5号館には、2台の自家発電設備が設置されている。2台のうち1台については、老朽化しているので、これに替わる新しい自家発電設備を設置し、もう1台については、全面的なオーバーホールを行うものである。 ④内閣府本府舎は建築から約50年が経過し、外壁の老朽化のため室内の漏水が生じている。また外壁断熱が施されていないため空調設備に過大な負荷がかかっている状況のため、改修を行うものである。 ⑤内閣府本府庁舎の屋上防水層及びアルミ笠木等が経年劣化し、屋上直下階において漏水が生じている。また、屋上断熱が施されていないため空調設備に過大な負荷がかかっている状況のため改修を行うものである。 ⑥内閣府本府庁舎と中央合同庁舎第8号館との空調設備及び衛生設備を接続し、一體的な運用を可能にするため行うものである。 ⑦中央合同庁舎第8号館において内閣府が行う事業について広く国民に対して啓発広報を行う必要があるため、屋外表示装置を設置するものである。 ⑧中央合同庁舎第8号館における自家発電設備設置のための配管を敷設するものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①屋上離着陸施設運用計画案等作成業務を行った。 ②永田町合同庁舎の中央監視盤等の改修を行った。 ③中央合同庁舎第5号館自家発電設備工事を行っている。 ④内閣府本府庁舎外壁改修を行った。 ⑤内閣府本府庁舎屋上防水工事を行った。 ⑥内閣府本府庁舎と中央合同庁舎第8号館との冷温水配管等接続工事を行った。 ⑦中央合同庁舎第8号館において屋外表示装置を設置を行った。 ⑧中央合同庁舎第8号館における自家発電設備設置配管敷設工事を行った。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	23年度		24年度		25年度		26年度	
	予算の状況	当初予算	484	424	389	51		
		補正予算	-	57	-	-		
		前年度から繰越し	160	43	422	7		
		翌年度へ繰越し	▲43	▲422	▲7	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	601	102	804	58		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		施設の整備等	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	成果実績	件数		-	-	-		
	目標値	件数		-	-	-	5	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		施設の改修及び新設	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	件数		4	8	8	5	
	当初見込み			-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		執行額／件数	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たり コスト	百万円		-	-	100	12	
	計算式	/		-	-	800(25年度執行 額)÷8(25年度施 工件数)	58(26年度予算額) ÷5(26年度施工件 数)	
内 成 2 単 位 1 2 百 万 円 予 算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	0.1						
	施設施工手費	8						
	施設整備費	43						
	計	51						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	<input type="radio"/>	内閣府の行政サービスを提供する場として、来訪者の安全確保や、職員の業務に支障をきたすことのないよう緊急度の高い施設の整備等を行う必要があるため、国費を投入している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	<input type="radio"/>			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	<input type="radio"/>			
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	<input type="radio"/>	事業の実施にあたっては原則として一般競争入札を実施し、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	<input type="radio"/>			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	<input type="radio"/>			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input type="radio"/>			
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	整備された施設においては、来訪者の安全確保や職員の業務に支障をきたすことなく適切に運用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	中長期の整備計画に基づき、施設の整備を実施しているが、既存施設の老朽化は進んでおり引き続き緊急度の高いものから実施する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、中長期の整備計画に基づき、入札等経費削減を図りつつ、施設の整備を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	0002	平成24年	0002	
				平成25年	0117

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.朝日航洋(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	施設運用計画案等作成	6			
計		6	計		0
B.向陽電気工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	中央監視盤改修工事	20			
計		20	計		0
C.(株)ユアテック東京本部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	自家発電設備工事	22			
計		22	計		0
D.8号館PFI株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建築その他工事	750			
計		750	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航洋(株)	離着陸施設運用計画案等作成業務	6.5	1	-
B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	向陽電気工業(株)	中央監視盤改修工事	20	3※	63.0
C.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユアテック東京本部	自家発電設備工事	22	随意契約	-
D.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	8号館PFI(株)	建築その他工事	750	随意契約	-

※ここでは総参加者数をさす